

# 議会運営委員会次第

令和7年12月1日

議会運営委員会室

## 1 開 会

## 2 協議事項

知事提出予定議案（追加）の概要について

資 料

## 3 その他

## 4 閉 会

令和 7 年11月県議会定例会提出議案一覧  
(追加議案)

〈 議 案 : 11件 〉

1 補正予算 8 件

議案第22号	令和 7 年度宮崎県一般会計補正予算 (第 5 号)
議案第23号	令和 7 年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第24号	令和 7 年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第25号	令和 7 年度宮崎県育英資金特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第26号	令和 7 年度宮崎県公営企業会計 (電気事業) 補正予算 (第 1 号)
議案第27号	令和 7 年度宮崎県公営企業会計 (工業用水道事業) 補正予算 (第 2 号)
議案第28号	令和 7 年度宮崎県公営企業会計 (地域振興事業) 補正予算 (第 1 号)
議案第29号	令和 7 年度宮崎県立病院事業会計補正予算 (第 1 号)

2 条 例 3 件

法令改正等による規定の整備のための改正 3 件

議案第30号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
議案第31号	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
議案第32号	知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

## 令和7年11月県議会定例会提出議案（追加分）の概要

### 1 予算案の概要

今回の補正は、国の令和7年度補正予算（第1号）及び職員等の給与改定に係るものに要する経費について、措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	4 5 9 億 9, 1 2 0 万 3 千 円
特 別 会 計	1 9 2 万 7 千 円
公 営 企 業 会 計	1 7 億 7, 1 1 3 万 1 千 円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7, 2 9 5 億 9, 5 5 8 万 3 千 円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

分担金及び負担金	8 億 6, 4 0 8 万 円
国 庫 支 出 金	2 1 6 億 9 6 3 万 7 千 円
繰 入 金	5 4 億 4, 2 6 1 万 8 千 円
諸 収 入	8 億 4, 1 2 6 万 8 千 円
県 債	1 7 2 億 3, 3 6 0 万 円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

# 一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
議 会 費	1,184,649	11,690	1,196,339
総 務 費	57,738,752	340,185	58,078,937
民 生 費	106,203,728	135,604	106,339,332
衛 生 費	29,751,654	126,505	29,878,159
労 働 費	1,749,159	20,539	1,769,698
農 林 水 産 業 費	56,314,101	9,540,748	65,854,849
商 工 費	46,233,029	1,062,404	47,295,433
土 木 費	77,444,695	31,066,237	108,510,932
警 察 費	30,129,400	652,521	30,781,921
教 育 費	129,730,294	3,034,770	132,765,064
一 般 会 計 合 計	683,604,380	45,991,203	729,595,583

## 特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
拡 大 造 林 事 業	166,905	353	167,258
公 共 用 地 取 得 事 業	1,004,718	534	1,005,252
育 英 資 金	5,525,965	1,040	5,527,005
特 別 会 計 合 計	199,827,660	1,927	199,829,587

## 公 営 企 業 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電 気 事 業	10,217,423	924,546	11,141,969
工 業 用 水 道 事 業	662,256	3,146	665,402
地 域 振 興 事 業	39,198	45	39,243
県 立 病 院 事 業	55,582,972	843,394	56,426,366
公 営 企 業 会 計 合 計	66,501,849	1,771,131	68,272,980

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	25,877,815	14,650,900	40,528,715
河川事業	3,505,808	7,778,400	11,284,208
砂防事業	4,723,530	3,032,500	7,756,030
ダム事業	634,280	2,412,435	3,046,715
港湾事業	2,802,450	2,489,550	5,292,000
住宅事業	1,217,246	83,200	1,300,446
街路事業	2,366,249	85,050	2,451,299
都市計画事業	1,297,890	25,200	1,323,090
盛土防災事業	0	126,000	126,000
土地改良事業	7,778,440	3,454,602	11,233,042
農村総合整備事業	737,304	603,275	1,340,579
漁港事業	1,823,627	1,054,000	2,877,627
造林事業	2,182,832	2,572,168	4,755,000
林道事業	2,279,194	126,650	2,405,844
治山事業	2,871,709	1,520,882	4,392,591
自然公園事業	184,989	58,450	243,439
合 計	60,831,775	40,073,262	100,905,037

○ 県単公共事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
治山事業	178,913	15,000	193,913
合 計	19,696,470	15,000	19,711,470
公 共 計	106,769,925	40,088,262	146,858,187

○ 公共事業以外の事業

- ・ 物価高対応プレミアム付商品券等発行事業(商工政策課) 1,017,700千円  
市町村に対して、プレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助するための経費

## 2 特別議案の概要

【条例 3 件】

### ○ 議案第 30 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（人事課）

令和 7 年の人事委員会勧告等を踏まえ、県職員の給料並びに期末及び勤勉手当の支給月数等を改定するものである。

### ○ 議案第 31 号 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（教職員課）

令和 7 年の人事委員会勧告等を踏まえ、市町村立学校職員等の給料を改定するものである。

### ○ 議案第 32 号 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例（人事課）

国の特別職の給与改定状況等を踏まえ、本県の特別職の期末手当の支給月数を改定するものである。